

■地域防災計画と自主防災組織

日頃から持ち続けたい、大地震への覚悟と備え

縦波が数秒間続いた後、大きな横揺れ。家中の柱がきしみ、食器棚からコップや茶碗が吹き飛ぶ。テレビは倒れこみ、外でドーンという大きな音、車が次々にぶつかっているらしい。電柱が折れて電線が切れ、火花が散る。まだ揺れは続いている……。これは絵空事ではありません。7月に公表された中央防災会議の首都直下地震対策専門調査会報告では、『茨城県南部地震』が発生すれば、南西部を中心に県内30市町村（10月1日現在）で震度6弱以上の地震が予測されているのです。



『防災』から『減災』へ

地震の巣ともいえる活断層がない茨城県では、これまで震度5強以上の地震の震源となったことはありませんが、決して安心はできません。左の表は、昭和5年（1930）から平成17年（2005）8月までに、県内で起こった地震の最大震度をまとめたものです。この表を見て驚くのは、平成12年を境に急に地震が増えていることです。この間、インド洋や新潟県中越、福岡県などで巨大地震が発生

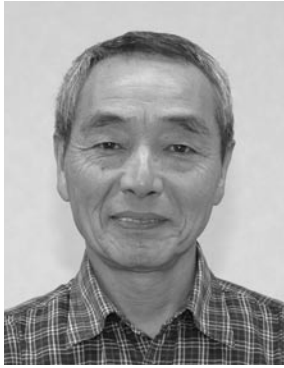
県内で起こった地震の最大震度

	震源地	県内最大震度
昭和 5 年	茨城県北部沿岸	5
6 年	埼玉県中部	5
8 年	三陸沖	5
13 年	茨城県沖	5
13 年	茨城県沖	5
13 年	福島県沖	5
平成 12 年	茨城県沖	5弱
14 年	茨城県沖	5弱
16 年	茨城県南部	5弱
17 年	茨城県南部	5弱
17 年	千葉県北東部	5弱
17 年	宮城県沖	5弱

※県消防防災課ホームページより

生しているのはご存知のとおりです。

県生活環境部消防防災課の齋藤亨課長補佐は、「現在の科学技術をもってしても地震予知は不可能に近いが、データを見る限り、地震活動は活発化しているとも言えそうです」と、日々の備えを訴えています。現在、災害対策の重点は、『防災』から『減災』へと移りつつあります。『減災』とは、大きな地震に見舞われた時ある程度の被災はやむを得ないとし、被災の程度をできるだけ軽く、少なくともという考え方です。ここでポイントとなるのは市民1人ひとりの心掛けであり、それは『覚悟と備え』にあるといわれています。齋藤課長補佐によると、従来の公共施設整備主体に実施した防災対策を、個人レベルへの啓蒙PRを強化し、住民や個々の企業の打撃をできるだけ小さくするような防災対策まで拡大していくことのようにです。「自分の命は自分で守る。それこそ最も有効な対策です」と、齋藤課



■このコーナーを担当したのは

いなば ひろし
稲葉 寛さん (中上野)

長補佐は語気を強めます。家屋を耐震補強し、ブロック塀などを改修しておくことや、周辺の危険箇所を把握し、必要最小限の水・食料等を備えること、家庭内で緊急時の家族の安否確認方法などを決めておくことが重要です。

自主防災組織

(社) 日本火災学会の調査によれば、阪神淡路大震災で生き埋めや建物等に閉じ込められた人のうち、約95%は自力または家族や隣人によって救助され、専門の救助隊に助けられたのは、わずか1.7パーセントにすぎません。このことから、自助と地域ぐるみの防災力向上の必要性が読み取れます。県では、補助金を用意して自主防災組織の育成を図っていますが、組織率は期待どおり伸びていないのが現状です。

自主防災組織の組織率

	組織率	組織数
水戸市	100.0	275
土浦市	94.6	140
取手市	92.2	63
龍ヶ崎市	87.7	141
つくば市	22.7	147
筑西市	13.7	18
県平均	55.1	-
全国平均	62.5	-

※県消防防災課ホームページより

自主防災組織の見本ともいえる「西保末婦人防火クラブ」の会長、渡辺カ子さんを訪ねました。昭和60年に発足し、現在の会員数は41人。地区内の70%の世帯が加入しています。各種の講習会へ積極的に参加して防災意識を高め、独居老人

宅へ定期訪問して防火のPRを行うなど、地道な活動を続けています。また今年には、下館運動公園で行われた『茨城県・筑西市総合防災訓練』に参加し、小型ポンプを駆使して見事な消火作業を披露しました。日頃から、いざというときの備えを固めているのです。

地域防災計画

『災害対策基本法』という法律があります。国など公共機関の災害時の対応責任を定めたもので、この法律を基にして県や市町村が定める災害対策の指針を『地域防災計画』といいます。茨城県では、①震災対策 ②風水害等対策 ③原子力災害対策の3編から構成される膨大な茨城県地域防災計画を作成し、必要の都度見直しをしています。また筑西市では、平成10年度策定の下館市地域防災計画をもとに、合併後の実情に合わせた形で策定作業を行っている最中で、旧4市町それぞれの特性を織り込むことになるようです。『地域防災計画』は災害発生時に運用される詳細で大規模な行動計画ですが、平常時の備えなくしてはその機能を発揮できません。行政と市民一体となった身近な対策を急ぐ必要があるようです。



◀ 8月27日に実施した茨城県・筑西市総合防災訓練に参加した、西保末婦人防災クラブのみなさん。